

## のれん非償却に関する意見

2026年3月3日  
公益社団法人 経済同友会  
代表幹事 山口 明夫

日本基準（JGAAP）は「のれん」の定期償却を義務付けているのに対して、国際会計基準（IFRS）や米国基準（USGAAP）は非償却（減損テストのみ）を採用している。この会計処理の相違は、日本基準を適用する企業の国際比較を難しくしており、投資家による正当な評価を妨げる要因となっている。グローバル資本市場において、日本基準を採用する企業が不利な立場に置かれるリスクを緩和するためには、会計処理の国際的な整合性の確保が急務である。

IFRSの導入には多大なコストや年単位の準備期間を要するため、リソースに限られる国内企業やスタートアップがこれらを採用することは極めて困難であり、中堅・新興企業の成長を阻害する要因となっている。また、のれんの定期償却をなくしM&Aを活性化させるためだけに、膨大な資金と労力を投じてIFRSへ切り替えようとする企業は極めて少ないのが実情である。その結果、会計基準の相違が事実上の参入障壁となり、多くの日本企業がM&Aを断念せざるを得ない状況を生み出している。近年、成長するスタートアップの買収が大企業の成長の原動力となっていることに鑑みれば、こうした障壁の存在は国内の大企業にとっても決して好ましいものではない。

実際、当会の調査<sup>1</sup>によれば、70%以上の経営者が「のれん償却がM&Aを検討する上での障害になっている」と回答し、約半数が償却負担を理由にM&Aを断念した経験を有している。特に無形資産比率の高いスタートアップや市場評価の高い企業の買収においては、多額ののれん償却費が営業利益を圧迫する「のれん負け」が生じ、企業の投資意欲を著しく低下させている。知識集約型ビジネスが主流となる現代において、実態に即さない定期償却はビジネスモデルの変革を阻害するものであり、あらためて以下の通り日本基準（JGAAP）の見直しを強く求める。

---

<sup>1</sup> 「のれんの規則的償却に関するアンケート 調査結果」（2023年7月6日）  
<https://www.doyukai.or.jp/policyproposals/2023/230706.html>

- のれんの非償却の導入

日本基準（JGAAP）はのれん償却を義務付けているが、IFRS や米国基準（USGAAP）では非償却である。そのため、国際比較上の不利や投資家評価への悪影響が見られ、日本基準の日本企業が相対的に不利な状態にある。国際的な整合性の観点から、無形資産の評価方法を固定資産などと同様の考え方ではなく正しく時価会計とすることとし、日本基準ものれんの非償却を導入すべきである。

非償却の早期導入が叶わない場合には、政府主導による新たな会計基準（日本基準を基本とし、無形資産のみ IFRS 同様の扱いをする（減損テスト・非償却）とする第 5 の会計基準）の策定を検討すべきである。日本企業の成長や M&A 戦略を阻む要因を速やかに解消するためにも、議論を停滞させることなく、実効性のある結論を導き出すことを期待する。

のれんの非償却の導入には、規模や業種を問わず多くの経営者・スタートアップ企業が賛同署名<sup>2</sup>を寄せており、現場の切実な声に基づいている。国内外での会計基準の違いが、企業の成長やイノベーションを阻む壁であってはならない。グローバルな潮流に機動的に対応していくために、企業会計基準諮問会議における審議・決定プロセスを全会一致のコンセンサスベースから多数決に見直すなども検討すべきである。

企業会計基準諮問会議においては、これまでのヒアリング結果を踏まえ、日本経済の活性化に資する前向きな議論と迅速な決定を期待する。

以上

---

<sup>2</sup> 「のれんの非償却の導入およびのれん償却費計上区分の変更に関するテーマ受付表」（2025 年 5 月 30 日）

<https://www.doyukai.or.jp/policyproposals/2025/250530.html>